

## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 株式会社ぐるなび 上場取引所 東  
コード番号 2440 URL <https://corporate.gnavi.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉原 章郎  
問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 (氏名) 山田 晃久 (TEL) 03-6744-6463  
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 —  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	12,982	5.6	△339	—	△277	—	△363	—
2023年3月期	12,296	△4.3	△1,724	—	△1,664	—	△2,286	—

(注) 包括利益 2024年3月期 △303百万円(—%) 2023年3月期 △2,093百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△8.98	—	△5.6	△2.3	△2.6
2023年3月期	△44.25	—	△29.3	△13.3	△14.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	11,411	6,137	53.6	85.17
2023年3月期	13,001	6,898	52.5	89.08

(参考) 自己資本 2024年3月期 6,118百万円 2023年3月期 6,821百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△1,498	△718	△693	5,368
2023年3月期	△1,042	△123	2,449	8,266

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	6.2	△330	—	△340	—	△350	—	△7.16
通期	14,250	9.8	150	—	130	—	110	—	0.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 〇社（社名）、除外 〇社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	56,903,800株	2023年3月期	56,903,800株
② 期末自己株式数	2024年3月期	421,962株	2023年3月期	1,128,462株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	56,014,313株	2023年3月期	55,126,277株

(注) 2024年3月期の期末自己株式数は、他人名義所有株式 9,000株を含んでおります。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	12,758	6.2	△231	—	△171	—	△287	—
2023年3月期	12,017	△5.9	△1,422	—	△1,370	—	△2,189	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	△7.63		—					
2023年3月期	△42.49		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	11,217		5,989		53.2	82.54		
2023年3月期	12,782		6,688		51.7	85.32		

(参考) 自己資本 2024年3月期 5,970百万円 2023年3月期 6,611百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下の通りです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
2023年3月期	—	—	—	45.00	45.00
2024年3月期	—	—	—	45.00	45.00
2025年3月期(予想)	—	—	—	45.00	45.00

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(連結損益計算書関係) .....	16
(収益認識関係) .....	17
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期の我が国経済は、新型コロナウイルスの感染症法上の分類が5類へ移行したこと等により社会経済活動の正常化が進み、緩やかな回復基調となりました。当社サービスの対象である外食産業においては、消費者の外食支出やインバウンド需要が回復基調にありましたが、原材料価格の上昇や人材不足等、経営環境には厳しさや先行き不透明感も見られました。

当社は2024年3月期から2026年3月期までの中期事業方針において、「ぐるなびサイトの変革」「マーケティングエージェントの確立」「ぐるなびFineOrderの第2の基幹サービス化」「DXサービスの拡充」に重点的に取り組むこととしており、当期についてはその初年度として、重点施策に対して先行投資を実施し取り組みを強化するほか、既存の飲食店支援事業とプロモーション事業、店舗開発事業においては着実な売上拡大と効率的な事業運営により全社を支える安定的な収益基盤づくりを、関連事業に含まれるその他サービスについては徹底した運用効率化による収益力向上に努めてまいりました。

当期における重点施策に関する取り組みについては、モバイルオーダーサービス「ぐるなびFineOrder」の契約が外食チェーン企業を中心に従来の販促支援サービスでは加盟に至りづらかったカフェ業態等においても進展し、2024年3月末時点での契約企業数は期初に掲げた当期末目標65社を上回る97社（2023年3月末時点では44社）となりました。また契約企業における導入店拡大を順次進めると同時に当社の強みである人的サポート体制によるきめ細やかな運用・活用支援に取り組むことで、システム導入済み店舗の97%（2024年3月実績）で「ぐるなびFineOrder」はアクティブに利用されており、その結果3月末における累計利用者数は前四半期末比490万人増の1,650万人（利用した人の属する組人数の合計）となる等、消費者側における利用についても順調に拡大いたしました。その他、数千店規模で展開する大手外食チェーン企業への提案強化を目的に、当該企業の多くが利用するPOSベンダーとのシステム連携開発を推進いたしました。

また「ぐるなびサイトの変革」の一環として、「楽天ポイント」の貯まる飲食店予約サイトとしての認知を拡大し、サイト利用者の増加、加盟飲食店への送客力向上を図ることを目的とし、10月2日付で飲食店情報サイト「ぐるなび」の名称を「楽天ぐるなび」へ変更いたしました。

加えて「マーケティングエージェント」領域においては、インバウンド需要の回復を踏まえ Google ビジネスプロフィールの運用支援サービスにおいて多言語での情報発信サポートを強化する等、飲食店・消費者双方のニーズに即した商品の改良や提案を推進いたしました。

既存事業については、飲食店販促支援領域において飲食店への送客拡大を目的に「楽天ポイント」やネット予約で利用可能なクーポンをフックとしたキャンペーンを定期的で開催し、上述のサイト名称変更の効果も相まって、ユーザー基盤である楽天ID連携会員数は2024年3月末時点で874万人（前期末比167万人増）へと拡大いたしました。また店舗開発事業において6月に青森県八戸市、9月に茨城県日立市の商業施設に新たなフードホールをオープンいたしました。加えて、新たな取り組みとして飲食店に対する提案力及びサポート力の中長期的な向上を目的に、業務提携先である株式会社テンポスホールディングスとの協業関係を活かし、厨房機器販売店「テンポスぐるなび」を東京都江戸川区に2024年3月プレオープンいたしました。なお経営資源配分の見直しに関しては、5月に業務用食材・資材仕入れ専用のECサイト「ぐるなび仕入モール」を、8月には日本全国の観光・旅行情報を紹介するサイト「ぐるたび」をクローズいたしました。

以上の活動の結果、当期の当社売上高は12,982百万円（前期比5.6%増）となりました。事業区分別の売上高は下表のとおりです。

区分		前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	対前期 増減率 (%)
		金額(千円)	金額(千円)	
基盤事業	飲食店販促サービス			
	ストック型サービス	7,863,974	8,416,683	+7.0
	スポット型サービス	1,118,196	1,154,058	+3.2
	小計	8,982,170	9,570,741	+6.6
	プロモーション	1,282,249	1,611,620	+25.7
	小計	10,264,419	11,182,362	+8.9
	関連事業	2,031,647	1,800,230	△11.4
	合計	12,296,066	12,982,592	+5.6

飲食店販促サービスのうちストック型サービスについては、前期より既存加盟店に対するプランアップ・増額提案に注力し売上を着実に積み上げた結果、前期を7.0%上回りました。スポット型サービスについては、経営資源配分見直しの一環として前期に実施した一部サービス（楽天ぐるなびデリバリー及びピックアップ、ぐるなびPay、ぐるなびPOS+）の終了による押し下げ影響をネット予約手数料売上の拡大等により吸収し微増となり、飲食店販促サービス全体では前期比6.6%増と当社の中核となる売上は着実に回復いたしました。

プロモーションについては、新たに開始した加盟飲食店の店内を活用した企業向けプロモーションサービスの売上を計上したこと、官公庁からの受注が拡大したこと等から前期を上回りました。

関連事業については、訪日外国人向け観光情報サービス「LIVE JAPAN」や店舗開発事業の売上、アグリ関連事業の受託収入が着実に拡大したものの、売上回復に係る期間の収益確保を目的とした楽天グループ株式会社（以下「楽天」といいます。）からの業務受託を2023年3月をもって終了した影響等により前期を下回りました。

費用面については、自然減及び採用の厳格化による従業員の減少、売上回復に係る期間における固定費の低減等を目的とした業務提携先企業等への従業員の出向拡大等により人件費が減少したことを主因とし、前期を下回りました。

以上の結果、営業損失は339百万円（前期は1,724百万円の損失）、上述の店舗開発事業における新たなフードホールのオープンに係る収入等を営業外収益として99百万円計上したこと等から経常損失は277百万円（前期は1,664百万円の損失）となりました。なお特別利益に投資有価証券売却益125百万円を計上した一方で、特別損失に投資有価証券評価損228百万円を計上したこと等から親会社株主に帰属する当期純損失は363百万円（前期は2,286百万円の損失）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当社は2021年3月期以降、農林水産省より「Go To Eatキャンペーン」事業の運営を受託し、これに伴い前連結会計年度末においては流動資産（現金及び預金）及び流動負債（未払金及び預り金）にそれぞれ1,607百万円を計上しておりましたが、本事業受託の終了に伴い、第1四半期において上述の未払金及び預り金について精算を完了いたしました。

また2021年12月10日に発行したA種優先株式について、優先配当の支払い負担の低減を目的に一部償還（取得及び消却）を第3四半期に実施いたしました。

当連結会計年度末の総資産は、上述の「Go To Eatキャンペーン」事業の受託終了及びA種優先株式の一部償還等による現金及び預金の減少等により流動資産が前連結会計年度末より2,469百万円減少した一方、ソフトウェアを中心に固定資産が同879百万円増加したことから、同1,589百万円減少し11,411百万円となりました。

負債については、上述の「Go To Eatキャンペーン」に係る未払金及び預り金の減少を主因とし、前連結会計年度末より828百万円減少し5,273百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純損失363百万円、上述のA種優先株式の一部償還等により前連結会計年度末より761百万円減少し6,137百万円となりました。

(単位：百万円)	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減
総資産	13,001	11,411	△1,589
負債	6,102	5,273	△828
純資産	6,898	6,137	△761
自己資本比率 (%)	52.5	53.6	+1.1

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失の計上、上述の「Go To Eat キャンペーン」に係る未払金及び預り金の精算等により1,498百万円の支出（前連結会計年度比456百万円の支出増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主にソフトウェアの取得569百万円により718百万円の支出（前連結会計年度比594百万円の支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に上述のA種優先株式の一部償還（取得及び消却）531百万円により693百万円の支出（前連結会計年度は2,449百万円の収入）となりました。

以上のほか為替換算差を含め、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は5,368百万円（前連結会計年度比2,898百万円減）となりました。

(単位：百万円)	前連結累計期間	当連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,042	△1,498	△456
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123	△718	△594
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,449	△693	△3,142
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,303	△2,898	△4,201
現金及び現金同等物の期首残高	6,962	8,266	—
現金及び現金同等物の期末残高	8,266	5,368	—

### (4) 今後の見通し

当社が事業を展開する外食市場を取り巻く環境について、消費者側においては新型コロナウイルスが感染症法上の5類へ分類された2023年5月以降順調な回復を遂げている外食需要が、訪日外国人観光客数の回復・拡大が加わることで一層活性化することが期待されます。また外食を楽しむ際の飲食店検索・予約手段については、Google やSNSの活用等従来の飲食店検索サイトの利用に留まらない多様化が進展すると考えられます。

他方、飲食店側においては慢性的な人手不足や人件費の上昇、原材料価格の高騰等が経営の重荷となっており、飲食店に限られたリソースのもと回復基調にある外食需要を取り込み収益を確保・拡大するには、これまで以上に効果的な集客活動と効率的な店舗運営に取り組む必要があります。

こうした状況を踏まえ、当社は飲食店情報サイト「楽天ぐるなび」を通じた飲食店への送客力を高める「サイト変革」、当社サイトに限らず多様な販促・集客手法を飲食店が効果的に活用できるよう支援する「マーケティングエージェントの確立」、モバイルオーダーサービス「ぐるなびFineOrder」を中心とした「飲食店運営のDX支援強化」を重点施策とする飲食店の売上拡大・店舗運営効率化の双方に寄与することを目指した中期事業方針（2024年3月期から2026年3月期）のもと、現在直面している事業環境変化への対応を進めております。さらには食にまつわる様々な社会課題の解決に向けた将来的な業容拡張に備え、地域経済の活力向上に資するサービス展開に加え、アグリ領域での受託事業や卸事業者との連携による仕入領域でのサービス試行等にも着手しております。

次期におきましては、中期事業方針に掲げる黒字化の実現はもとより、その後の利益拡大フェーズへの転換を

確実なものとする、長期視点にたった新たな価値創造のための積極的な事業展開を支える安定収益源を拡大することが重要との考えのもと、中核事業である飲食店支援事業の成長力を高めるべく以下の取り組みに注力いたします。

#### ①「楽天ぐるなび」の強化

当社は飲食店への送客力の向上を目的に、楽天との協業のもと日本最大級の経済圏である楽天エコシステムの活用によるエンゲージメントの高いユーザーの確保・拡大に取り組んでおります。足元において上述のサイト名称変更後、楽天会員の中でも最も楽天ポイントを積極的に利用する「ダイヤモンドランク」の会員による新規ID連携の増加や楽天ID連携会員によるリピート予約の活性化の兆しが見られているところ、「楽天ぐるなび」を「楽天会員にとって最も利得性、利便性の高い飲食店予約メディア」とするため、楽天会員向けロイヤリティプログラムの構築やネット予約とシナジーを生む新たな販促商品の開発等に取り組んでまいります。

またコロナ禍において3名を割り込んでいた「楽天ぐるなび」経由のディナータイム予約における1組当たり平均人数が、まん延防止等重点措置が解除された2022年3月以降増加に転じ、2024年3月時点で4.7名まで回復していることを踏まえ、居酒屋をはじめとする多くのアルコール業態の飲食店が求める宴会需要の喚起策についても取り組みを強化してまいります。

#### ②「マーケティングエージェント」の本格化

飲食店の販促・集客手法が多様化、複雑化する中において、飲食店が取り組むWeb販促活動を一括支援するエージェント機能の確立に取り組んでおります。当期において、営業スタッフを中心とした人的サポート力を活かすことで、当該領域におけるサービスの一つであるGoogleビジネスプロフィール運用支援サービスの利用店舗数が順調に拡大していることから、マーケティングエージェントは当社が創業以来培った「伴走型サポート体制」という強みを大いに活かすことができる成長可能性の高い事業であるとの認識を深めております。

今後はインバウンド対策やSNS運用対策等取り扱いサービスの拡充を図ると同時に、データ活用等によるエージェント活動の効率化・高度化にも取り組むことで、飲食店の売上拡大に寄与するだけでなく、複数にわたるサービスの運用に伴い増大する飲食店の業務負荷を軽減する等外食産業の労働環境の改善にも貢献してまいります。

#### ③「商品造力」の向上

上記①②の取り組みの推進力や実行力を高めるには、飲食店・消費者双方のニーズに即した有用な新商品を的確に企画、開発、提供する所謂「創って、作って、売る」サイクルをこれまで以上に迅速に回すことが重要なことから、2024年4月に再編した新体制のもと、商品造力力の向上を進めてまいります。

具体的には、CX部門とプロモーション事業部を発展的に廃止し、CX部門のうちユーザーマーケティング機能を飲食店支援事業部に、プロダクトデザイン機能を開発部門に移管したほか、メーカー・自治体等を対象としたプロモーション支援業務を飲食店支援事業部に移管する等、機能別に親和性が高くシナジー創出可能な他の組織との統合を実施いたしました。これにより、より精度の高い商品戦略と販売戦略の一体的な立案やプロダクト開発業務の効率化、営業部隊の統括及び販売連携等を通じた顧客に対する提案・サポート力の強化を推進し、成果の最大化を図ってまいります。

なお、中期事業方針における重点施策の一つである「ぐるなびFineOrder」については、これまでの投資により改良を重ねた機能をベースに、既存契約企業（2024年3月末時点97社）が保有するグループ店への横展開を中心に導入店拡大を図り、中長期的な飲食店DX支援強化の土台となる顧客基盤づくりを進めてまいります。

当社は上述の取り組みを通じ、「楽天ぐるなび」を介し消費者と飲食店をつなぐ力（送客力）をベースに、効果的かつ利便性の高い豊富な商品群の中から、営業スタッフがサポート力を発揮し個々のお店の課題に合わせ適切に提供することで、当社収益を増幅させる独自のビジネスモデルを磨き上げてまいります。その実現にあたっては、楽天をはじめとするパートナー企業との連携をより一層強化・推進すると同時に、当社独自の「外食に関する情報資産」の徹底活用に取り組んでまいります。

次期の業績見通しについては、売上高は飲食店販促サービスの成長を主因に前期比9.8%増の14,250百万円と見



込んでおります。費用面については、上述の飲食店支援事業の強化に向けた企画・運用体制の増強に係る採用費及び人員関連費用の増加を見込んでいるほか、2023年3月末に実施した減損処理により当期において低減されていた減価償却費の増加、コロナ禍からの加盟飲食店の経営環境改善を受けて当期に発生した戻入影響の解消による貸倒引当金の増加等を見込んでおりますが、引き続き業務効率化やコストコントロールを実施してまいります。

この結果、利益については営業利益150百万円、経常利益130百万円、親会社株主に帰属する当期純利益110百万円と5期ぶりの黒字を見込んでおります。

なお上記に記載した将来見通し及び予想数値は、直近の動向や当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化等により上記将来見通し及び予想数値と異なる場合があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内が大半を占めているため、当面は日本基準を採用することとしておりますが、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,266,468	5,368,002
受取手形及び売掛金	2,871,526	2,968,454
未収入金	813,708	890,254
その他	307,188	440,854
貸倒引当金	△197,826	△76,123
流動資産合計	12,061,065	9,591,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	-	69,208
その他（純額）	-	85,750
有形固定資産合計	-	154,958
無形固定資産		
ソフトウェア	-	223,012
その他	-	308,188
無形固定資産合計	-	531,200
投資その他の資産		
投資有価証券	585,293	440,509
敷金及び保証金	348,258	397,957
その他	6,389	295,094
投資その他の資産合計	939,941	1,133,561
固定資産合計	939,941	1,819,720
資産合計	13,001,006	11,411,162

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	117,622	117,360
契約負債	88,090	181,375
未払法人税等	22,434	2,521
賞与引当金	178,311	390,646
ポイント引当金	15,829	27,246
受注損失引当金	-	60,486
未払金	2,031,459	1,841,597
預り金	920,919	103,955
その他	282,387	43,173
流動負債合計	3,657,055	2,768,362
固定負債		
長期借入金	2,200,000	2,200,000
資産除去債務	158,920	180,381
繰延税金負債	54,207	95,288
その他	32,136	29,573
固定負債合計	2,445,264	2,505,242
負債合計	6,102,319	5,273,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	9,045,626	6,846,537
利益剰余金	490,295	19,143
自己株式	△2,996,438	△1,088,584
株主資本合計	6,639,483	5,877,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134,887	180,191
為替換算調整勘定	47,315	61,499
その他の包括利益累計額合計	182,202	241,690
新株予約権	77,000	18,770
純資産合計	6,898,687	6,137,557
負債純資産合計	13,001,006	11,411,162

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	12,296,066	12,982,592
売上原価	4,896,389	5,081,078
売上総利益	7,399,677	7,901,514
販売費及び一般管理費	9,123,765	8,240,602
営業損失(△)	△1,724,088	△339,088
営業外収益		
補助金収入	-	80,000
受取配当金	14,214	3,000
貯蔵品売却益	20,294	878
違約金収入	21,682	-
その他	27,158	15,737
営業外収益合計	83,350	99,616
営業外費用		
支払利息	13,442	22,599
コミットメントフィー	8,999	8,421
その他	830	7,402
営業外費用合計	23,273	38,424
経常損失(△)	△1,664,010	△277,896
特別利益		
投資有価証券売却益	290,290	125,447
資産除去債務戻入益	48,241	-
新株予約権戻入益	8,514	58,866
その他	14,667	1,200
特別利益合計	361,713	185,514
特別損失		
減損損失	690,964	30,486
投資有価証券評価損	68,792	228,916
賃貸借契約解約損	150,829	-
その他	56,884	8,301
特別損失合計	967,471	267,704
税金等調整前当期純損失(△)	△2,269,768	△360,086
法人税、住民税及び事業税	16,568	3,065
法人税等合計	16,568	3,065
当期純損失(△)	△2,286,336	△363,152
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,286,336	△363,152

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純損失 (△)	△2,286,336	△363,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	168,563	45,304
為替換算調整勘定	24,596	14,183
その他の包括利益合計	193,159	59,487
包括利益	△2,093,176	△303,664
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,093,176	△303,664

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	8,745,596	2,929,632	△2,996,438	8,778,790
当期変動額					
新株の発行	150,015	150,015			300,030
資本金から剰余金への振替	△150,015	150,015			-
剰余金の配当			△153,000		△153,000
自己株式の取得					-
自己株式の処分					-
自己株式の消却					-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,286,336		△2,286,336
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	300,030	△2,439,336	-	△2,139,306
当期末残高	100,000	9,045,626	490,295	△2,996,438	6,639,483

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△33,675	22,718	△10,957	84,026	8,851,859
当期変動額					
新株の発行					300,030
資本金から剰余金への振替					-
剰余金の配当					△153,000
自己株式の取得					-
自己株式の処分					-
自己株式の消却					-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△2,286,336
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	168,563	24,596	193,159	△7,025	186,134
当期変動額合計	168,563	24,596	193,159	△7,025	△1,953,172
当期末残高	134,887	47,315	182,202	77,000	6,898,687

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	9,045,626	490,295	△2,996,438	6,639,483
当期変動額					
新株の発行					-
資本金から剰余金への振替					-
剰余金の配当			△108,000		△108,000
自己株式の取得				△531,932	△531,932
自己株式の処分		△1,667,156		1,907,854	240,697
自己株式の消却		△531,932		531,932	-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△363,152		△363,152
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△2,199,088	△471,152	1,907,854	△762,386
当期末残高	100,000	6,846,537	19,143	△1,088,584	5,877,096

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	134,887	47,315	182,202	77,000	6,898,687
当期変動額					
新株の発行					-
資本金から剰余金への振替					-
剰余金の配当					△108,000
自己株式の取得					△531,932
自己株式の処分					240,697
自己株式の消却					-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△363,152
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,304	14,183	59,487	△58,230	1,256
当期変動額合計	45,304	14,183	59,487	△58,230	△761,130
当期末残高	180,191	61,499	241,690	18,770	6,137,557

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△2,269,768	△360,086
減価償却費	180,649	61,117
減損損失	690,964	30,486
株式報酬費用	15,069	19,170
賃貸借契約解約損	150,829	-
資産除去債務戻入益	△48,241	-
投資有価証券評価損益(△は益)	68,792	228,916
投資有価証券売却損益(△は益)	△269,111	△125,447
貸倒引当金の増減額(△は減少)	58,086	△121,702
賞与引当金の増減額(△は減少)	△60,765	212,334
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△4,020	11,417
受注損失引当金の増減額(△は減少)	-	60,486
売上債権の増減額(△は増加)	△210,720	△95,025
棚卸資産の増減額(△は増加)	15,757	△38,138
仕入債務の増減額(△は減少)	18,042	△261
契約負債の増減額(△は減少)	20,631	93,284
立替金の増減額(△は増加)	25,270	△1,762
未収入金の増減額(△は増加)	△74,977	△84,911
未払金の増減額(△は減少)	659,567	△145,181
前受金の増減額(△は減少)	△20,140	△37,784
預り金の増減額(△は減少)	△119,343	△816,964
その他	134,469	△360,148
小計	△1,038,959	△1,470,201
利息及び配当金の受取額	18,123	5,213
利息の支払額	△14,688	△23,764
法人税等の支払額	△28,285	△22,979
法人税等の還付額	21,404	13,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,042,404	△1,498,570



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△20,000	-
投資有価証券の売却による収入	399,261	127,700
出資金の払込による支出	-	△59,460
有形固定資産の取得による支出	△289,548	△168,917
固定資産の売却による収入	-	1,200
資産除去債務の履行による支出	△133,997	-
ソフトウェアの取得による支出	△442,406	△569,067
敷金及び保証金の差入による支出	△1,920	△51,411
敷金及び保証金の回収による収入	364,900	1,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123,710	△718,491
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,200,000	-
株式の発行による収入	300,030	-
自己株式の取得による支出	-	△531,932
配当金の支払額	△46,962	△153,003
その他	△4,049	△8,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,449,018	△693,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,591	11,614
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,303,494	△2,898,466
現金及び現金同等物の期首残高	6,962,974	8,266,468
現金及び現金同等物の期末残高	8,266,468	5,368,002

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

株式会社ぐるなび総研

株式会社ぐるなびサポートアソシエ

咕都媽咪(上海) 信息咨询有限公司

株式会社Gダイニング

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

上海万食通互聯网技术有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

(非連結子会社) 上海万食通互聯网技术有限公司

(関連会社) 株式会社日本食材情報

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、咕都媽咪(上海) 信息咨询有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② 棚卸資産

商品・仕掛品・貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～15年

## ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づいております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員等に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ③ ポイント引当金

ぐるなび会員等に当社負担で販促活動として付与したポイント等の使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

## ④ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

## (4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は、以下のとおりであります。

飲食店販促サービスの収益は、主にストック型サービスとスポット型サービスがあります。

ストック型サービスについては、契約期間にわたり履行義務が充足されると判断し、契約期間に応じた収益を認識しております。

また、スポット型サービスについては、顧客に対して役務提供を行った時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

また、プロモーションサービスについても、上記スポット型同様、顧客に対して役務提供を行った時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (連結損益計算書関係)

## (減損損失)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額(千円)
青森県八戸市他	店舗設備等	建物及び構築物	25,643
		工具器具備品	4,843

当社グループは、事業用資産については、事業区分をもとにグルーピングを行っており、更に店舗開発事業については所在地別に資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、店舗開発事業の一部の資産グループについて、収益性の低下により、帳簿価額を回収

可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、ゼロとして評価しております。

(収益認識関係)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
飲食店販促サービス (ストック型サービス)	7,863,974	8,416,683
飲食店販促サービス (スポット型サービス)	1,118,196	1,154,058
プロモーション	1,282,249	1,611,620
関連事業	2,031,647	1,800,230
顧客との契約から生じる収益	12,296,066	12,982,592
外部顧客への売上高	12,296,066	12,982,592

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、飲食店販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、飲食店販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	89円08銭	85円17銭
1株当たり当期純損失(△)	△44円25銭	△8円98銭

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)(千円)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△2,286,336	△363,152
普通株主に帰属しない金額(千円)	153,000	139,932
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△2,439,336	△503,084
期中平均株式数(株)	55,126,277	56,014,313
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2018年3月30日 取締役会決議日 2018年4月発行新株予約権 普通株式 160,400株	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。